

RPPC メールマガジン 第 756 号

リサイクルポート推進協議会（平成 30 年 12 月 26 日発行）

■先週・今週の報道発表

災害廃棄物対策に関するシンポジウムの開催について（平成 31 年 1 月 22 日）

【平成 30 年 12 月 25 日 環境省発表】

■RPPC 事務局からのお知らせ

1. ブルーカーボン研究会事務局より、

「ブルーカーボン研究会第 3 回ブルーカーボン講演会の開催について」

の案内がありましたので、お知らせします。

～詳細につきましては添付の PDF をご確認ください～

日 時 平成 31 年 1 月 22 日（火）

13：00～17：30 講演会

17：45～ 意見交換会

場 所 T K P 御茶ノ水カンファレンスセンター

住所：東京都千代田区神田駿河台 4-3 新お茶の水ビルディング

<https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/cc-ochanomizu/access/>

2. 災害廃棄物対策に関するシンポジウムの開催について

環境省ホームページに報道発表として掲載されました。

参加には事前のお申し込みが必要となります。

詳細につきましては下記 URL をご確認ください。

<http://www.env.go.jp/press/106298.html>

3. 「船舶による危険物の運送基準等を定める告示等の一部を改正する告示」

（平成 30 年 12 月 25 日国土交通省告示第 1384 号）

特殊貨物船舶運送規則に規定する事務手続き等の改正について

「特殊貨物船舶運送規則等関連告示」の改正について、
国土交通省海事局より協議会会長宛に以下の連絡が届きましたので、
お知らせいたします。

今般、国際海上固体ばら積み貨物規則（IMSBC コード）の
4次改正が平成31年1月1日より発効することに伴い、
その国内法令にあたる特殊貨物船舶運送規則等関連告示を改正しましたので、
官報掲載の告示を別添にて送付させていただきます。

【掲載名称】

- ・「船舶による危険物の運送基準等を定める告示等の一部を改正する告示」
（平成30年12月25日国土交通省告示第1384号）

なお改正が反映された液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示、
固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示、
その他の固体ばら積み物質及び船舶によるその他の固体ばら積み物質の積載の方法を定める告
示、
船舶による危険物の運送基準等を定める告示は、弊省固体ばら積み関連 HP
[（http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_fr8_000007.html）](http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_fr8_000007.html) に後日掲載いたします。

また、上記の省令に規定している申請、告示掲載要件の解釈等の事務手続き等の詳細を定めた
通達国海査第452号（平成22年12月1日付）を別添のとおり改正しましたので、
新旧表と併せて送付させていただきます。

4. 次号メルマガについて

本年のメルマガは本号をもって終了となります。
H31年のメルマガは1月9日からとなります。
一年間、ご購入ありがとうございました。

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1. 31年度の港湾関係予算 2952億円（1・19倍）、二次補正 515億円

- 2. 横浜港新本牧第1期地区埋立て事業化、リニア発生土砂を受入
- 3. 東京港、浚渫土有効利用で新海面処分場を延命化

=====

◆リサイクルポートに関連する最新の情報

- 1. 31年度の港湾関係予算 2952億円（1.19倍）、二次補正 515億円

政府は平成31年度予算案を閣議決定した。国土交通省港湾局関係の国費は前年度比1.19倍の約2952億円（公共・非公共）となった。内訳は港湾整備事業費2760億円（1.19倍）、港湾海岸事業費は143億円（1.47倍）。このうち3カ年の緊急対策関連となる臨時・特別措置額は約415億円。これを除くと約2537億円となるが、通常分でも前年度比の1.03倍を確保した。コンテナ戦略港湾関連に約790億円等を計上している。

一方、30年度二次補正予算案では緊急対策、防災・減災対策、復旧事業関連予算を計上。港湾整備事業346億円、港湾海岸事業48億円、災害復旧事業120億円、非公共事業1億円、の合計515億円を確保した。

.....

- 2. 横浜港新本牧第1期地区埋立て事業化、リニア発生土砂を受入

横浜市は、横浜港新本牧ふ頭第1期地区を事業化し、平成31年度に埋立免許を取得して工事着手していく。第1期地区ではJR東海のリニア中央新幹線の発生土砂を受入れる。

新本牧ふ頭の第1期地区は造成面積約40ha。高度な流通加工機能を持つロジスティクス施設の用地とし、施行主体は横浜市。

コンテナターミナル直近に必要なロジスティクス拠点を整備する。

事業期間は平成31年度～30年代後半。

第2期地区は造成面積約100ha。水深18m以上、延長1000mの岸壁を備えたコンテナターミナル用地等とし、施行主体は国等。事業期間は未定で、国が事業化を検討中。

横浜市では市内公共事業等の建設発生土を南本牧ふ頭で受け入れているが、32年度頃に受入終了となるため、新本牧ふ頭は建設発生土を受入れる機能も担う。

第1期地区についてはJR東海から中央新幹線首都圏区間のトンネル掘削土砂の受入れの要請（約600万立方m）と、護岸整備費の負担の

申し出があった。

埋立造成をした土地は市の所有となり、市が道路、上下水道、緑地等のインフラ整備を行い、土地の貸付により倉庫等を集積してロジスティクス拠点とする。インフラ整備費は国庫補助と土地の貸付料収入で賄う。

中央新幹線の土砂受け入れ方法は一般の建設発生土と同じで、大黒や幸浦の中継所までJRが運搬してきた土砂を横浜市がJRの負担を得て海上運搬、投入する。

.....
3. 東京港、浚渫土有効利用で新海面処分場を延命化

東京都港湾局は新海面処分場の延命化対策の一環として、浚渫土砂有効利用工事について、来年度からの実施を予定している。

都は従来、新海面処分場の延命化対策として深掘りと沈下促進を実施してきたが、新たな対策として受入れ済みの浚渫土を有効利用する取組を具体化する。同処分場で受け入れた浚渫土砂を掘り起こして脱水改良し、処分場護岸背後の盛土等の材料として利用する。

【港湾空港タイムス 12月25日号から編集】

////////////////////////////////////

発行者：RPPC 広報部会

部会長：新谷 聡 りんかい日産建設（株）

部会員：青木 信裕 新日鐵住金（株）

山崎 和宣 五洋建設（株）

安藤 彰 東京都

齋藤 憲雄 山形県リサイクルポート情報センター

リサイクルポート推進協議会 事務局

一般財団法人みなと総合研究財団（内） 担当：本野、清水、安田

URL：www.rppc.jp E-mail：rppc_jimukyoku@wave.or.jp

////////////////////////////////////

■会員主催や会員に関係した催し物（セミナーなど）の情報がありましたらご連絡下さい。

開催案内等の情報をメルマガで配信致します。

■メルマガ配信先に変更がある場合、事務局までご連絡下さい。

■メルマガに関するご意見、ご要望がありましたらご連絡下さい。